

目標の柱	2	就労対策・企業支援と戦略的な取り組みによる町民所得の向上
基本目標(政策)	2-3	町民所得の向上を図ります(産業振興)
基本計画(施策)	2-3-3	・商工業分野での挑戦

	課	
主管課・係	商工観光課	商工振興係
	商工観光課	雇用対策係
関係課・係		

【施策の目的と取組・現状分析】

<p>1 施策の目的(対象・意図)は何ですか? ※対象(誰が、何が)、意図(どのようになることを目指すのか)を対象ごとに記載してください。</p>	<p>①町民の多くが地元商店を利用し、商店街が活気にあふれ賑わいのある街になっている。 ②工業・建設業分野では安定経営が図られ、就労の場が確保されています。</p>																																								
<p>2 「目指すべき状態」になるための成果目標は何ですか?</p>	<p>▼「目指すべき状態」を実現するために目標とする成果は何ですか?箇条書きで記載してください。</p> <p>①商工会加入者数の増加及び営業所得の増加</p>																																								
<p>3 成果指標の状況(☆は追加した指標、※は変更した指標)</p>	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">単位</th> <th>平成29年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> <tr> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A 商工会加入者数</td> <td>人</td> <td>702</td> <td>714</td> <td>677</td> <td>714</td> <td>760</td> </tr> <tr> <td>B 営業収入平均額</td> <td>千円</td> <td>8,979</td> <td>9,000</td> <td>9,749</td> <td>9,000</td> <td>9,200</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>D</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	A 商工会加入者数	人	702	714	677	714	760	B 営業収入平均額	千円	8,979	9,000	9,749	9,000	9,200	C							D						
	単位			平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度																																	
		実績値	目標値	実績値	目標値	目標値																																			
A 商工会加入者数	人	702	714	677	714	760																																			
B 営業収入平均額	千円	8,979	9,000	9,749	9,000	9,200																																			
C																																									
D																																									
<p>4 成果指標の実績値は目標値に対してどうでしたか?</p>	<p>5 令和2年度の目標値達成の見込みと方向付け</p>																																								
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>▼その理由として考えられること</th> <th>見込み</th> <th>▼その根拠と目標値設定(変更)の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A ⑤ 大きく下回った</td> <td>事業者の高齢化と後継者不足等による廃業事業者の増加</td> <td>④ 達成は困難</td> <td>廃業者数も増加している中で現状維持も困難であり、創業件数の大幅な増加も見込めないため、目標値を下げることも検討。</td> </tr> <tr> <td>B ② 上回った</td> <td>原発事故の損害賠償と経済活動が回復傾向にあるため</td> <td>② このままで達成可能</td> <td>損害賠償打ち切り後の経済動向が下向かないように商工業者への持続的な支援を行う。</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>D</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価	▼その理由として考えられること	見込み	▼その根拠と目標値設定(変更)の考え方	A ⑤ 大きく下回った	事業者の高齢化と後継者不足等による廃業事業者の増加	④ 達成は困難	廃業者数も増加している中で現状維持も困難であり、創業件数の大幅な増加も見込めないため、目標値を下げることも検討。	B ② 上回った	原発事故の損害賠償と経済活動が回復傾向にあるため	② このままで達成可能	損害賠償打ち切り後の経済動向が下向かないように商工業者への持続的な支援を行う。	C				D																								
評価	▼その理由として考えられること	見込み	▼その根拠と目標値設定(変更)の考え方																																						
A ⑤ 大きく下回った	事業者の高齢化と後継者不足等による廃業事業者の増加	④ 達成は困難	廃業者数も増加している中で現状維持も困難であり、創業件数の大幅な増加も見込めないため、目標値を下げることも検討。																																						
B ② 上回った	原発事故の損害賠償と経済活動が回復傾向にあるため	② このままで達成可能	損害賠償打ち切り後の経済動向が下向かないように商工業者への持続的な支援を行う。																																						
C																																									
D																																									
<p>6 「目指すべき状態」に対し、これまでどのような取組を行いましたか?</p>	<p>▼「目指すべき状態」の実現に向けて、取り組んだことは何ですか?箇条書きで記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工業者の核となる商工会への運営費補助 ・商工業者に対する融資利子等の補助 ・プレミアム商品券発行経費補助による地元商店への支援 ・商工業まつりの実施により、地域住民へ地場産業への理解と振興を図る。 																																								
<p>7 施策の「対象」の現状はどのように変化しましたか?</p>	<p>▼ 現状把握に努めましたか。把握した現状とその変化、町民や議会の声などを記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム商品券発行事業において、商店独自のサービスの取り組みが見られるようになった。また、まちなか楽座を拠点に田島地区中心市街地の賑わいづくりが展開されるようになった。 ・4地区の商品券発行団体が一つになり、統一した商業振興活動が展開されるようになった。 																																								

【施策の振り返り】

<p>8 2の成果目標の視点から、成果が上がったことは何ですか?</p>	<p>▼ 成果があったと思われる点を、2の目標とする成果の視点から原因を踏まえて記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会事務局で、商工業者への相談・指導体制が図られた。 ・融資利子等の補助により、商工業者の経営安定化に寄与できた。 ・プレミアム商品券の発行により、地域内の消費喚起及が図られ、また商店独自サービスの取り組みが見られた。 ・田島地区中心市街地において商業協同組合を中心に、まちなか賑わいづくりの動きが始まった。
<p>9 2の成果目標の視点から、問題点は何か?</p>	<p>▼ 問題があると思われる点を、2の目標とする成果の視点から原因を踏まえて記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会が各会員の将来ビジョンを把握し、今後の対策を検討する必要がある。(今後の商工業者の動向と買い物弱者対策等) ・平成20年度から2/3の利子補給を行っているが、常態化しているため1/2に戻すことも検討時期に来ているが、東京電力の損害賠償の継続状況を見ながら判断していく必要がある。 ・商品券組合の統合が図られたが、加盟店の増加が課題である。また、商業振興協同組合への運営費補助については、町唯一の商品券発行団体であるため継続の必要性はあると考えるが、経営改善の指導等が必要である。

【結論として・・・(施策の振り返りも踏まえて)】

<p>10 2の成果目標の視点から施策全体の今後の方向性は?</p>	<p>商工業者を取り巻く環境は依然として厳しいため、今後も継続した有効な支援が必要となります。</p>												
<p>11 上記を踏まえ、施策の目的を実現させるためには、どのような「解決すべき問題への方策」・「達成できた事項をさらに伸ばす方策」がありますか? また具体的な対応・対策をどうしますか?</p>	<p>▼ 施策を実現するための「解決すべき問題への方策」と「達成できた事項をさらに伸ばす方策」を記入し、それらに対する今後の対応を具体的に記入してください。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>施策における「解決すべき問題への方策」または「達成できた事項をさらに伸ばす方策」</th> <th>具体的な対応・対策</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商工業者に対する相談・指導体制の充実を図る。</td> <td>商工会運営費の補助を継続しながら、商工会と行政が連携し商工業者への支援を行う。</td> </tr> <tr> <td>商工業者の安定経営を支援する。</td> <td>商工業者向けの融資に対する利子補給を継続して支援する。</td> </tr> <tr> <td>商品券組合の統合を支援し、町民等が使用しやすい商品券の発行を支援する。</td> <td>商品券組合への運営費支援を行う。</td> </tr> <tr> <td>各商工業者の将来ビジョンに向けた支援が必要となる。</td> <td>後継者対策や空き店舗対策支援及び買い物弱者対策の検討を行う。</td> </tr> <tr> <td>田島地区中心市街地活性化のための支援を行う。</td> <td>商工業者が行うまちなか賑わいづくりへの支援及び触れ合いまちなか活性化事業実施計画の検討。</td> </tr> </tbody> </table>	施策における「解決すべき問題への方策」または「達成できた事項をさらに伸ばす方策」	具体的な対応・対策	商工業者に対する相談・指導体制の充実を図る。	商工会運営費の補助を継続しながら、商工会と行政が連携し商工業者への支援を行う。	商工業者の安定経営を支援する。	商工業者向けの融資に対する利子補給を継続して支援する。	商品券組合の統合を支援し、町民等が使用しやすい商品券の発行を支援する。	商品券組合への運営費支援を行う。	各商工業者の将来ビジョンに向けた支援が必要となる。	後継者対策や空き店舗対策支援及び買い物弱者対策の検討を行う。	田島地区中心市街地活性化のための支援を行う。	商工業者が行うまちなか賑わいづくりへの支援及び触れ合いまちなか活性化事業実施計画の検討。
施策における「解決すべき問題への方策」または「達成できた事項をさらに伸ばす方策」	具体的な対応・対策												
商工業者に対する相談・指導体制の充実を図る。	商工会運営費の補助を継続しながら、商工会と行政が連携し商工業者への支援を行う。												
商工業者の安定経営を支援する。	商工業者向けの融資に対する利子補給を継続して支援する。												
商品券組合の統合を支援し、町民等が使用しやすい商品券の発行を支援する。	商品券組合への運営費支援を行う。												
各商工業者の将来ビジョンに向けた支援が必要となる。	後継者対策や空き店舗対策支援及び買い物弱者対策の検討を行う。												
田島地区中心市街地活性化のための支援を行う。	商工業者が行うまちなか賑わいづくりへの支援及び触れ合いまちなか活性化事業実施計画の検討。												

12 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名 (令和元年度新規事業に★)	所管課 担当係	事業の目的、概要、成果、問題、問題に対する対策を簡潔に記載してください。(2行以内)					
			事業費(千円)					
			30年度決算額	うち一般財源	元年度予算額	うち一般財源	2年度見込み額	うち一般財源
01	商工会支援事業	商工観光課	目的	町内商工業の振興を図る。				
			概要	南会津町商工会に対し、運営費の一部を補助し町内商工業の振興に努める。				
			成果	商工会の体制整備が図られ、商工業者の経営支援が図られた。				
		商工振興係	問題	商工業者の高齢化や後継者不足による疲弊化や廃業、生活様式の多様化による消費者動向の変化への対応等。				
			対策	プレミアム商品券の発行や商工業まつり開催による賑わいづくりと併せ、新規創業者支援や商工業者独自のサービスの展開を図ることで活性化に繋げたい。				
			事業費	13,653	13,653	12,150	12,150	12,150
02	地域振興緊急対策事業補助金	商工観光課	目的	プレミアム商品券の発行をきっかけづくりとし、商工業者の独自サービスの展開と町内商工業の活性化を図る。				
			概要	プレミアム付き商品券(30%・20%・10%)を発行し、町内消費を刺激し地域経済及び商工業の活性化に努める。				
			成果	町内経済の刺激策となり、商工業者独自のサービスが見られるようになった。				
		商工振興係	問題	消費者の商品券使用店舗の偏りが見られ、参加商店の中で使用されない商店もある。さらなる商店独自の工夫が必要と考える。				
			対策	商工会において様々な経営アドバイスや仕掛けづくりが重要となるため、商工会と情報交換を行いながら対応したい。				
			事業費	26,650	50	27,396	96	27,396
03	商工業まつり実行委員会補助金	商工観光課	目的	町内商工業者の一体感の醸成と本町商工業のPR及び街中の賑わいづくりを図る。				
			概要	町の駅前駐車場において、町内の商工業展、物産販売、体験イベント、ステージイベント等の実施				
			成果	町の駅前駐車場に会場を変更したところ、町内外からの来場者も多くあり、4地域の商工業関係者が連携し一体感が醸成され、今後の商工業振興の進展が期待される。				
		商工振興係	問題	イベント会場からの賑わいから、各商店の商業振興に向けた方策が必要				
			対策	イベントの事前周知に係る商店での買い物による当日抽選券配布事業等と組み合わせて、地元商店での消費拡大に繋げていく。				
			事業費	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
04	中小企業支援事業(町信用保証振興資金融資制度)	商工観光課	目的	町内中小企業者の運転・設備資金の利用充実と経営の安定化を図る。				
			概要	県信用保証協会に保証原資を貸付けし、原資額の5倍相当額を町内中小企業者の金融対策として融資措置を行う。				
			成果	町内中小企業者の運転・設備資金の利用が図られ経営の安定化につながった。				
		商工振興係	問題	取扱い件数が少ない。				
			対策	金融機関と年1回連絡会議を行い、制度の確認を行うこととした。				
			事業費	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
05	資金融資利子等補給事業	商工観光課	目的	町内中小企業者の経営の安定化を図る。				
			概要	制度資金利用の中小企業者に対し、信用保証料の全額と利子の2/3を補給を行う。				
			成果	197件の利用があり、町内中小企業者の経営の安定化に寄与できた。				
		商工振興係	問題	運転資金の融資が多くなり、継続利用者が増えている。				
			対策	商工会による経営相談や経営指導を強化し、経営の安定化を図る。				
			事業費	4,445	4,445	4,434	4,434	4,434
06	商業振興協同組合運営費補助金	商工観光課	目的	平成28年4月に統合した商品券発行団体へ運営費の支援を行い、自立した活動を後押しする。				
			概要	平成28年度から3年間、商業振興協同組合へ運営費の補助を行い自立した活動を行えるよう支援する。				
			成果	組合加盟店舗が52店舗から99店舗に増加し、組合活動の活性化が図られた。				
		商工振興係	問題	安定した運営を行うためには、更なる商店の加盟が必要となるが、各商店では経営者の高齢化や後継者不足などの課題がある。				
			対策	商工会と連携して、経営改善の指導等を行う。				
			事業費	3,661	3,661	3,670	3,670	3,670
07			目的					
			概要					
			成果					
			問題					
			対策					
			事業費					
08			目的					
			概要					
			成果					
			問題					
			対策					
			事業費					
事業費(一般財源)の合計(千円)			70,659	44,059	69,900	42,600	69,900	42,600